



28文科高第1240号
医政発0331第74号
平成29年3月31日

各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各 国 公 私 立 大 学 長
殿

文部科学省初等中等教育局長
(公 印 省 略)

文部科学省高等教育局長
(公 印 省 略)

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令の施行について（通知）

柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令（平成29年文部科学省・厚生労働省令第2号）については、平成29年3月31日付けで公布され、同年4月1日より施行されます。

この省令の内容は下記のとおりですので、貴職におかれましてはこれを御了知いただくとともに、各都道府県知事、各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長及び各国公私立大学長におかれては、所管又は所轄の学校養成施設及び関係団体への周知と適切な指導を行っていただくようお願いいたします。

記

第一 改正の趣旨

柔道整復師の養成については、柔道整復師の学校養成施設数の大幅な増加や、診療報酬等の不正請求問題の発生等、柔道整復師を取り巻く環境が変化していることから、柔道整復師の学校養成施設のカリキュラムを充実させること等を通じ、より質の高い柔道整復師を養成することが求められている。

本省令は、国民の信頼と期待に応える質の高い柔道整復師を養成するため、柔道整復師学校養成施設指定規則（昭和47年文部省・厚生省令第2号）に定める教育内容、臨床実習施設の要件、専任教員の数等を改正するものである。

第二 改正の概要

(1) カリキュラムについて

- ① 現行のカリキュラムに以下のカリキュラムを加えること。
 - ・ 高齢者の生理学的特徴・変化（専門基礎分野）
 - ・ 競技者の生理学的特徴・変化（専門基礎分野）
 - ・ 柔道整復術の適応（専門基礎分野）
 - ・ 職業倫理（専門基礎分野）
 - ・ 社会保障制度（専門基礎分野）
 - ・ 外傷保存療法の経過及び治癒の判定（専門分野）
 - ・ 物理療法機器等の取扱い（専門分野）
 - ・ 柔道整復術適応の臨床的判定（医用画像の理解を含む）（専門分野）
 - ・ 高齢者の外傷予防技術（専門分野）
 - ・ 競技者の外傷予防技術（専門分野）
 - ・ 臨床実習前施術試験等（専門分野）
 - ・ 臨床実習（専門分野）（現行では柔道整復実技の中で実施）
- ② 以上に伴い、総単位数を現行の85単位以上から99単位以上に引き上げること。

(2) 教員について

- ① 専任教員の必要数を、現行の5人以上から6人以上とし、学校養成施設が設置された年度にあつては、現行の3人以上から4人以上とすること。
- ② 柔道整復師である教員に求める実務経験を、現行の3年以上から5年以上とし、当該教員の教授範囲を、現行の「保健医療福祉と柔道整復の理念」から「柔道整復術の適応以外の教育内容」に拡大すること。

(3) 実習室等について

学校養成施設において備えるべきものから基礎医学実習室、消毒設備及

び標本を削除するとともに、実技実習室の面積については、現行の1ベッドにつき6.3㎡以上から生徒1人につき2.1㎡以上に変更し、実技実習室を実習室に名称変更すること。

(4) 臨床実習施設について

① 指定基準に、臨床実習を行うのに適当な施術所等を実習施設として利用し得ること及び当該実習について適当な実習指導者の指導が行われることを新たに加えること。また、実習施設として利用する施設は、実習用設備として必要なものを有するものであることとする。

② 指定の申請書に添える書類の記載事項に、実習施設の名称、場所及び開設者の氏名（法人にあっては、名称）並びに実習施設の概要を加えるとともに、実習施設における最近1年間の柔道整復の施術を受けた者の延べ数を新たに加えること。

(5) 上記改正に伴う所要の改正を行うこと。

第三 施行日

平成29年4月1日

なお、新しいカリキュラムについては、この省令の施行の際現に指定を受けている学校養成施設に限り、平成30年度の入学生から適用される。

第四 経過措置

(1) カリキュラムについて

この省令の施行の際現に指定を受けている学校養成施設において柔道整復師として必要な知識及び技能を修得中の者に係る教育の内容については、この省令による改正後の柔道整復師学校養成施設指定規則（以下「新規則」という。）の規定にかかわらず、なお従前の例によることができること。

(2) 教員について

この省令の施行の際現に指定を受けている学校養成施設における専任教員の数については、新規則の規定にかかわらず、平成32年3月31日までの間は、なお従前の例によることができること。

第五 留意事項

各都道府県知事、各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長及び各国公立大学長におかれては、今回の改正に伴い必要となる柔道整復師学校養成施設の学則の変更等の手続については、遺漏のないよう当該学校又は養成所に対して指導されたいこと。

○ 文部科学省
厚生労働省 令第二号

柔道整復師法施行令（平成四年政令第三百二号）第二条第一項、第四条第二項及び第三項（これらの規定を同令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）並びに第十条の規定に基づき、柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年三月三十一日

文部科学大臣 松野 博一

厚生労働大臣 塩崎 恭久

柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令

柔道整復師学校養成施設指定規則（昭和四十七年 文部省 令第二号）の一部を次のように改正する。
厚生省

第二条第七号中「五人」を「六人」に、「三人」を「四人」に、「四人」を「五人」に改め、同条第十号中「基礎医学実習室及び実技実習室」を「実習室」に改め、同条第十一号中「基礎医学実習室の面積は生徒一人につき三・三一平方メートル以上、実技実習室の面積は一ベッドにつき六・三平方メートル」を「実習室の面積は生徒一人につき二・一平方メートル」に改め、同条第十二号中「及び消毒施設」を削り、同条第

十四号中「標本及び」を削り、「並びに」を「及び」に改め、同条中第十六号を第十八号とし、第十五号を第十七号とし、第十四号の次に次の二号を加える。

十五 臨床実習を行うのに適当な施術所その他の施設を実習施設として利用し得ること及び当該実習について適当な実習指導者の指導が行われること。

十六 前号の実習施設として利用する施設は、実習用設備として必要なものを有するものであること。

第三条第一項中「申請書」の下に「（第三項において「申請書」という。）」を加え、「第十号」を「第十二号」に改め、同項第九号中「、標本」を削り、同項中第十号を第十二号とし、第九号の次に次の二号を加える。

十 実習施設の名称、場所及び開設者の氏名（法人にあつては、名称）並びに概要

十一 実習施設における最近一年間の柔道整復の施術を受けた者の延べ数

第三条第二項中「書面」の下に「（次項において「書面」という。）」を加え、「第九号」を「第十一号」に改め、同条に次の一項を加える。

3 申請書又は書面には、実習施設における実習を承諾する旨の当該実習施設の開設者の承諾書を添えなけ

ればならない。

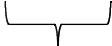
第四条第二項中「又は同項第五号」を「、同項第五号」に改め、「同じ。」の下に「又は前条第一項第十号若しくは第十一号に掲げる事項（同号に掲げる事項については、同項第十号に掲げる事項の変更に伴い同項第十一号に掲げる事項を変更する場合に限る。以下この条及び次条第二号において同じ。）」を加え、同条第三項中「又は同項第五号」を「、同項第五号に掲げる事項又は同項第十号若しくは第十一号」に改め、同条に次の一項を加える。

4 令第四条第二項の規定による届出又は令第九条の規定より読み替えて適用する同項の規定による通知（前条第一項第十号又は第十一号に掲げる事項の変更に係るものに限る。）は、前条第三項に規定する承諾書を提出して行わなければならない。

第四条の二第二号中「事項」の下に「（第三条第一項第十号又は第十一号に掲げる事項を除く。）」を加える。

別表第一（備考を除く。）を次のように改める。

別表第一（第二条関係）

教 育 内 容	基 礎 分 野	専 門 基 礎 分 野	専 門 分 野
単 位 数	 十四	十五 十一 二 八 一	十 十七
備 考		高齢者及び競技者の生理学的特徴・変化を含む。 職業倫理を含む。	外傷保存療法の経過及び治療の判定を含む。 物理療法機器等の取扱い及び柔道整復術適応の臨床的

合	臨床実習		
	柔道整復実技		
計			
		四	十七
九十九			判定（医用画像の理解を含む。）を含む。 高齢者及び競技者の外傷予 防技術並びに臨床実習前施 術試験等を含む。

別表第一の備考第三号中「柔道整復実技（臨床実習を含む。以下同じ。）十六単位以上及び柔道整復実技以外の教育内容六十九単位」を「臨床実習四単位以上及び臨床実習以外の教育内容九十五単位」に、「三十単位」を「三十七単位」に、「二十三単位」を「四十四単位」に改める。

別表第二専門基礎分野の項第三号中「三年」を「五年」に、「従事した後」を「従事した経験を有し、かつ」に、「保健医療福祉と柔道整復の理念」を「柔道整復術の適応以外の教育内容」に改め、同表専門分野の項第二号中「三年」を「五年」に、「従事した後」を「従事した経験を有し、かつ」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現に柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）第十二条第一項の指定を受けている学校又は柔道整復師養成施設（次項において「改正前指定学校養成施設」という。）において柔道整復師として必要な知識及び技能を修得中の者に係る教育の内容については、この省令による改正後の柔道整復師学校養成施設指定規則（次項において「新規則」という。）別表第一の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

3 改正前指定学校養成施設における新規則第二条第七号に規定する専任教員の数については、同号の規定にかかわらず、平成三十二年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。

柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令 新旧対照条文

○柔道整復師学校養成施設指定規則（昭和四十七年文部省・厚生省令第二号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改正案</p>	<p>現行</p>
<p>（指定基準） 第二条 令第二条第一項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。 一〜六 （略） 七 教員のうち六人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）以上は、別表第二専門基礎分野の項各号若しくは同表専門分野の項第二号に掲げる者又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者である専任教員（以下「専任教員」という。）であること。ただし、専任教員の数は、当該学校又は養成施設が設置された年度にあつては四人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）、その翌年度にあつては五人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）とすることができる。 八・九 （略） 十 実習室を有すること。 十一 普通教室の面積は生徒一人につき一・六五平方メートル以上、実習室の面積は生徒一人につき二・一平方メートル以上であること。</p>	<p>（指定基準） 第二条 令第二条第一項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。 一〜六 （略） 七 教員のうち五人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）以上は、別表第二専門基礎分野の項各号若しくは同表専門分野の項第二号に掲げる者又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者である専任教員（以下「専任教員」という。）であること。ただし、専任教員の数は、当該学校又は養成施設が設置された年度にあつては三人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）、その翌年度にあつては四人（一学年に三十人を超える定員を有する学校又は養成施設にあつては、その超える数が三十人までを増すごとに一を加えた数）とすることができる。 八・九 （略） 十 基礎医学実習室及び実技実習室を有すること。 十一 普通教室の面積は生徒一人につき一・六五平方メートル以上、基礎医学実習室の面積は生徒一人につき三・三平方メートル以上、実技実習室の面積は一ベッドにつき六・三平方メー</p>

十二 実習室は、ロッカールーム又は更衣室を有すること。

十三 (略)

十四 教育上必要な器械器具、模型、図書及びその他の備品を有すること。

十五 臨床実習を行うのに適当な施術所その他の施設を実習施設として利用し得ること及び当該実習について適当な実習指導者の指導が行われること。

十六 前号の実習施設として利用する施設は、実習用設備として必要なものを有するものであること。

十七・十八 (略)

(指定の申請書に添える書類の記載事項)

第三条 令第三条の申請書(第三項において「申請書」という。)には、次に掲げる事項(地方公共団体(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。)の設置する学校又は養成施設にあつては、第十二号に掲げる事項を除く。)を記載した書類を添えなければならない。

一〜八 (略)

九 教授用及び実習用の器械器具、模型、図書その他の備品の目録

十 実習施設の名称、場所及び開設者の氏名(法人にあつては、名称)並びに概要

十一 実習施設における最近一年間の柔道整復の施術を受けた者の延べ数

十二 (略)

トル以上であること。

十二 実習室は、ロッカールーム又は更衣室及び消毒設備を有すること。

十三 (略)

十四 教育上必要な器械器具、標本及び模型、図書並びにその他の備品を有すること。

(新設)

(新設)

十五・十六 (略)

(指定の申請書に添える書類の記載事項)

第三条 令第三条の申請書には、次に掲げる事項(地方公共団体(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。)の設置する学校又は養成施設にあつては、第十号に掲げる事項を除く。)を記載した書類を添えなければならない。

一〜八 (略)

九 教授用及び実習用の器械器具、標本、模型、図書その他の備品の目録

(新設)

(新設)

十 (略)

- 2 令第九条の規定により読み替えて適用する令第三条の書面（次項において「書面」という。）には、前項第二号から第十一号までに掲げる事項を記載した書類を添えなければならない。
- 3 申請書又は書面には、実習施設における実習を承諾する旨の当該実習施設の開設者の承諾書を添えなければならない。

（変更の承認又は届出を要する事項）
第四条（略）

- 2 令第四条第二項の主務省令で定める事項は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる事項、同項第五号に掲げる事項（修業年限、教育課程及び生徒の定員に関する事項を除く。次項において同じ。）又は前条第一項第十号若しくは第十一号に掲げる事項（同号に掲げる事項については、同項第十号に掲げる事項の変更に伴い同項第十一号に掲げる事項を変更する場合に限る。以下この条及び次条第二号において同じ。）とする。

- 3 令第九条の規定により読み替えて適用する令第四条第二項の主務省令で定める事項は、前条第一項第二号若しくは第三号に掲げる事項、同項第五号に掲げる事項又は同項第十号若しくは第十一号に掲げる事項とする。

- 4 令第四条第二項の規定による届出又は令第九条の規定より読み替えて適用する同項の規定による通知（前条第一項第十号又は第十一号に掲げる事項の変更に係るものに限る。）は、前条第三項に規定する承諾書を提出して行わなければならない。

（変更の承認又は届出に関する報告）

- 第四条の二 令第四条第三項（令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による報告は、毎年五月三十一日までに、次に掲げる事項について、それぞれ当該各号に掲げる期間

- 2 令第九条の規定により読み替えて適用する令第三条の書面には、前項第二号から第九号までに掲げる事項を記載した書類を添えなければならない。
（新設）

（変更の承認又は届出を要する事項）
第四条（略）

- 2 令第四条第二項の主務省令で定める事項は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる事項又は同項第五号に掲げる事項（修業年限、教育課程及び生徒の定員に関する事項を除く。次項において同じ。）とする。

- 3 令第九条の規定により読み替えて適用する令第四条第二項の主務省令で定める事項は、前条第一項第二号若しくは第三号に掲げる事項又は同項第五号に掲げる事項とする。

（新設）

（変更の承認又は届出に関する報告）

- 第四条の二 令第四条第三項（令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による報告は、毎年五月三十一日までに、次に掲げる事項について、それぞれ当該各号に掲げる期間

に係るものを取りまとめ、厚生労働大臣に報告するものとする。

一 (略)

二 変更の届出又は通知に係る事項(第三条第一項第十号又は第十一号に掲げる事項を除く。) 当該年の前年の五月一日から当該年の四月三十日までの期間

別表第一(第二条関係)

教育内容		単位数	備考
基礎分野	専門分野		
科学的思考の基盤 人間と生活	人体の構造と機能	十四	高年齢者及び競技者の生理学的特徴・変化を含む。
疾病と障害 柔道整復術の適応 保健医療福祉と柔道整復の理念	社会保障制度 基礎柔道整復学	十一 八 二	職業倫理を含む。
臨床柔道整復学	基礎柔道整復学	十七	外傷保存療法の経過及び治癒の判定を含む。 物理療法機器等の取り扱い及び柔道整復術適応の臨床的判定(医用画像の理解を含む。)を含む。
柔道整復実技		十七	高年齢者及び競技者の

に係るものを取りまとめ、厚生労働大臣に報告するものとする。

一 (略)

二 変更の届出又は通知に係る事項 当該年の前年の五月一日から当該年の四月三十日までの期間

別表第一(第二条関係)

教育内容		単位数
基礎分野	専門分野	
科学的思考の基盤 人間と生活	人体の構造と機能	十四
疾病と障害 (新設)	保健医療福祉と柔道整復の理念 (新設)	十二 七
	基礎柔道整復学 (新設)	九
	臨床柔道整復学	十四
	柔道整復実技(臨床実習を含む。)	十六

臨床実習	四	外傷予防技術並びに臨床実習前施術試験等を含む。
合 計	九十九	

備考 一・二 (略)

三 複数の教育内容を併せて教授することが教育上適切と認められる場合において、臨床実習四単位以上及び臨床実習以外の教育内容九十五単位(うち基礎分野十四単位以上、専門基礎分野三十七単位以上及び専門分野四十四単位以上)であるときは、この表の教育内容ごとの単位数によらないことができる。

別表第二(第二条関係)

基礎分野	(略)	
専門基礎分野	次の各号のいずれかに該当する者であつて教育内容に關し相當の経験を有するもの又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者 一・二 (略) 三 柔道整復師の免許を取得してから五年以上実務に従事した経験を有し、かつ、厚生労働大臣の指定した教員講習会を修了した者(柔道整復術の適応以外の教育内容を教授する場合に限る。)	
専門分野	次の各号のいずれかに該当する者であつて教育内容に關し相當の経験を有するもの又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者	

(新設)	(新設)	
合 計	八十五	

備考 一・二 (略)

三 複数の教育内容を併せて教授することが教育上適切と認められる場合において、柔道整復実技(臨床実習を含む。以下同じ。)十六単位以上及び柔道整復実技以外の教育内容六十九単位(うち基礎分野十四単位以上、専門基礎分野三十二単位以上及び専門分野二十三単位以上)であるときは、この表の教育内容ごとの単位数によらないことができる。

別表第二(第二条関係)

基礎分野	(略)	
専門基礎分野	次の各号のいずれかに該当する者であつて教育内容に關し相當の経験を有するもの又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者 一・二 (略) 三 柔道整復師の免許を取得してから三年以上実務に従事した後、厚生労働大臣の指定した教員講習会を修了した者(保健医療福祉と柔道整復の理念を教授する場合に限る。)	
専門分野	次の各号のいずれかに該当する者であつて教育内容に關し相當の経験を有するもの又はこれと同等以上の知識及び経験を有する者	

一 (略)

二 柔道整復師の免許を取得してから五年以上実務に従事した経験を有し、かつ、厚生労働大臣の指定した教員講習会を修了した者

一 (略)

二 柔道整復師の免許を取得してから三年以上実務に従事した後、厚生労働大臣の指定した教員講習会を修了した者